

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月13日

上場会社名 株式会社ピアラ 上場取引所 東
 コード番号 7044 URL http://www.piala.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飛鳥 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 下川 剛司 TEL 03 (6362) 6831
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	13,566	28.2	408	25.6	407	35.4	311	61.8
2018年12月期	10,585	45.2	324	945.2	300	819.4	192	900.3

（注）包括利益 2019年12月期 310百万円（62.9%） 2018年12月期 190百万円（987.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	87.83	85.89	18.3	11.1	3.0
2018年12月期	76.71	58.85	20.2	12.7	3.1

（参考）持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

（注）当社は2018年8月9日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	4,202	1,869	44.4	525.73
2018年12月期	3,112	1,544	49.6	436.25

（参考）自己資本 2019年12月期 1,867百万円 2018年12月期 1,543百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	251	△507	423	1,613
2018年12月期	34	△154	1,122	1,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,505	19.5	169	4.7	164	0.7	107	△8.8	15.09
通期	15,865	17.0	531	30.2	518	27.5	351	12.1	49.58

（注）2020年12月期の「1株当たり当期純利益」は、2020年2月15日を効力発生日として1株につき2株の株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	3,552,520株	2018年12月期	3,537,360株
2019年12月期	139株	2018年12月期	—株
2019年12月期	3,545,683株	2018年12月期	2,508,375株

(注) 2018年8月9日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	13,469	28.1	399	9.1	388	14.1	312	53.9
2018年12月期	10,511	45.6	365	712.7	340	652.0	202	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2019年12月期	円 銭 88.00	円 銭 86.06
2018年12月期	80.83	62.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年12月期	4,223		1,896		44.9		533.58	
2018年12月期	3,132		1,572		50.2		444.19	

(参考) 自己資本 2019年12月期 1,895百万円 2018年12月期 1,571百万円

2. 2020年12月期の個別業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	7,430	19.1	181	24.4	124	4.8	17.53	
通期	15,683	16.4	529	36.4	362	13.9	51.12	

(注) 2020年12月期の「1株当たり当期純利益」は、2020年2月15日を効力発生日として1株につき2株の株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2019年における当社グループの主要な事業領域である、ビューティ&ヘルス及び食品ECの市場規模は、2兆円を超えるという予想(「通販・e-コマースビジネスの実態と今後2019」(株式会社富士経済)より該当商品カテゴリーを合算)され、シニア人口の増加に伴う、セルフメディケーション(ヘルスケア)、アンチエイジングといった健康・美容志向の高まりなどを受け、拡大傾向にあり、必然的にマーケティングコストの拡充も見込まれます。

このような状況下において、当社グループは「全てがWINの世界を創る」という経営理念のもと、「Smart Marketing For Your Life」をビジョンに、「ECトランスフォーメーション」を推進してまいりました。

当連結会計年度におきましては、10月にデロイトトーマツグループが発表したテクノロジー・メディア・テレコミュニケーション(以下、TMT)業界の収益(売上高)に基づく成長率のランキング「デロイトトウシュートーマツリミテッド2019年日本テクノロジーFast50」において、過去3決算期の収益(売上高)に基づく成長率80.36%を記録し、50位中46位を受賞致しました。

11月には越境EC事業強化を目的としてベトナムに連結子会社PG-Trading(Vietnam)Co., Ltd. を設立致しました。ベトナム市場の越境ECマーケティングにおいてもKPI保証型でのサービスを展開し、ベトナムにおける通販事業の展開をワンストップで支援致します。日本の高品質な商品をベトナム市場で拡大すべく、越境EC事業に注力してまいります。

また、12月にバイオテクノロジーメーカーの株式会社サラヴィオ化粧品と資本業務提携をし、KPI保証型での通販事業展開を支援致します。今後は、特許取得の「温泉藻類®RG92」を利用した医薬部外品のヒット商品開発を共同で行います。

年末にはGoogle Partners プログラムの「Premier Google Partner」に認定されました。Google AdWordsアカウントを管理するマーケティング支援会社としての活動が評価され、「検索」部門においてのスキルが認定されました。既に取得済みの「ディスプレイ」部門と合わせて2部門において認定され、「Premier Google Partnerバッジ」を取得しております。

当社はビューティ&ヘルス及び食品領域に特化したマーケティングコミットカンパニーとして通販企業の成長を促すべく、テクノロジーを活用し、独自の悩み別データを基にしたマーケティング支援をKPI保証型で行っています。今回のPremier Google Partner認定をひとつの契機とし、高水準のマーケティング支援をお客様に提案してまいります。

連結従業員数についても2018年12月末137名に対して168名(2019年12月末現在)と増員しております。

当連結会計年度における売上高は、マーケティングによる成果を保証する「KPI保証」サービスの強化によりECマーケティングテック売上高が増加し、13,566,089千円(前年同期比28.2%増)となりました。

売上総利益は、外注費の増加、EC向けマーケティングテックの機能強化に伴う減価償却費の増加等により売上原価を11,348,813千円(前年同期比30.2%増)計上した結果、2,217,276千円(前年同期比18.6%増)となりました。

営業利益は、従業員の増加に伴う人件費の増加や本社移転に伴う家賃の増加、固定資産取得による減価償却費の増加により、販売費及び一般管理費が1,809,244千円(前年同期比17.1%増)となり、408,032千円(前年同期比25.6%増)となりました。

経常利益は、営業外収益として補助金収入13,230千円を計上したこと、前期に営業外費用として計上した株式公開費用8,919千円の反動減によって、407,030千円(前年同期比35.4%増)となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別利益として受取和解金28,061千円を計上した一方で、特別損失として和解金28,951千円を計上したことから、401,192千円(前年同期比59.2%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益が前年同期比で149,110千円増加したことから、311,420千円(前年同期比61.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ726,986千円増加し、3,460,768千円となりました。主な要因としましては、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加551,714千円、現金及び預金の増加168,697千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ362,326千円増加し、741,388千円となりました。主な要因としましては、投資有価証券の増加259,560千円、敷金の増加62,190千円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,089,312千円増加し、4,202,157千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ804,337千円増加し、2,198,632千円となりました。主な増加要因としましては、取引高増加による買掛金の増加365,671千円、短期借入金の増加440,000千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ39,851千円減少し、134,469千円となりました。主な要因としましては、長期借入金の減少42,851千円であります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ764,486千円増加し、2,333,101千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ324,826千円増加し、1,869,055千円となりました。主な増加要因としましては、親会社株主に帰属する当期純利益311,420千円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ168,697千円増加し、当連結会計年度末には1,613,469千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は251,853千円(前連結会計年度は34,303千円の資金の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上401,192千円によるものと、仕入債務の増加額383,750千円、減価償却費119,677千円によるものであり、主な減少要因は売上債権の増加額551,714千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は507,453千円(前連結会計年度は154,451千円の資金の支出)となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出257,790千円、有形固定資産の取得による支出102,392千円、敷金の差入による支出61,249千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は423,653千円(前連結会計年度は1,122,279千円の資金の収入)となりました。主な増加要因は短期借入金の純増額440,000千円、長期借入れによる収入150,375千円によるものであり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出178,738千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの2020年12月期連結業績は、下記を見込んでおります。

売上高	15,865百万円(前連結会計年度比 17.0%増)
営業利益	531百万円(前連結会計年度比 30.2%増)
経常利益	518百万円(前連結会計年度比 27.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	351百万円(前連結会計年度比 12.1%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,444,772	1,613,469
受取手形及び売掛金	1,210,669	1,762,383
前渡金	35,064	35,294
その他	54,888	55,764
貸倒引当金	△11,611	△6,143
流動資産合計	2,733,782	3,460,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,379	83,933
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,701	△11,132
建物(純額)	19,678	72,801
工具、器具及び備品	21,027	36,554
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,924	△14,168
工具、器具及び備品(純額)	3,102	22,385
有形固定資産合計	22,780	95,187
無形固定資産		
ソフトウェア	70,925	89,793
ソフトウェア仮勘定	67,229	26,202
その他	48	48
無形固定資産合計	138,203	116,044
投資その他の資産		
投資有価証券	100	259,660
敷金	93,560	155,750
差入保証金	62,208	61,407
繰延税金資産	53,874	52,228
その他	8,334	1,110
投資その他の資産合計	218,078	530,157
固定資産合計	379,062	741,388
資産合計	3,112,844	4,202,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	750,070	1,115,741
短期借入金	190,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	92,416	106,904
未払金	119,835	79,831
未払法人税等	82,599	63,885
賞与引当金	42,972	62,163
その他	116,400	140,105
流動負債合計	1,394,295	2,198,632
固定負債		
長期借入金	174,320	131,469
その他	-	3,000
固定負債合計	174,320	134,469
負債合計	1,568,615	2,333,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,070	847,755
資本剰余金	804,670	810,355
利益剰余金	△106,397	205,023
自己株式	-	△425
株主資本合計	1,540,343	1,862,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1,228
為替換算調整勘定	2,836	3,643
その他の包括利益累計額合計	2,836	4,871
新株予約権	1,050	1,050
非支配株主持分	-	426
純資産合計	1,544,229	1,869,055
負債純資産合計	3,112,844	4,202,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	10,585,472	13,566,089
売上原価	8,715,702	11,348,813
売上総利益	1,869,769	2,217,276
販売費及び一般管理費	1,544,905	1,809,244
営業利益	324,863	408,032
営業外収益		
受取利息	44	62
補助金収入	—	13,230
受取手数料	—	2,244
その他	932	608
営業外収益合計	977	16,145
営業外費用		
支払利息	7,312	7,847
為替差損	490	3,816
株式交付費	4,691	2,477
債権売却損	—	2,383
手形売却損	1,883	—
株式公開費用	8,919	—
その他	2,004	621
営業外費用合計	25,301	17,146
経常利益	300,539	407,030
特別利益		
受取和解金	—	28,061
権利譲渡益	2,000	—
特別利益合計	2,000	28,061
特別損失		
和解金	—	28,951
減損損失	802	2,956
契約解約損	49,654	—
その他	—	1,991
特別損失合計	50,457	33,899
税金等調整前当期純利益	252,081	401,192
法人税、住民税及び事業税	82,884	91,841
法人税等調整額	△23,231	1,103
法人税等合計	59,652	92,945
当期純利益	192,428	308,246
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△3,173
親会社株主に帰属する当期純利益	192,428	311,420

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	192,428	308,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,228
為替換算調整勘定	△1,941	857
その他の包括利益合計	△1,941	2,085
包括利益	190,487	310,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	190,487	313,455
非支配株主に係る包括利益	—	△3,123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	347,690	310,290	△298,826	—	359,153
当期変動額					
新株の発行	494,380	494,380			988,761
親会社株主に帰属する当期純利益			192,428		192,428
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	494,380	494,380	192,428	—	1,181,189
当期末残高	842,070	804,670	△106,397	—	1,540,343

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	4,777	4,777	874	—	364,805
当期変動額						
新株の発行						988,761
親会社株主に帰属する当期純利益						192,428
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△1,941	△1,941	175	—	△1,765
当期変動額合計	—	△1,941	△1,941	175	—	1,179,424
当期末残高	—	2,836	2,836	1,050	—	1,544,229

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	842,070	804,670	△106,397	—	1,540,343
当期変動額					
新株の発行	5,685	5,685			11,370
親会社株主に帰属する当期純利益			311,420		311,420
自己株式の取得				△425	△425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,685	5,685	311,420	△425	322,365
当期末残高	847,755	810,355	205,023	△425	1,862,708

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	2,836	2,836	1,050	—	1,544,229
当期変動額						
新株の発行						11,370
親会社株主に帰属する当期純利益						311,420
自己株式の取得						△425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,228	806	2,034	—	426	2,460
当期変動額合計	1,228	806	2,034	—	426	324,826
当期末残高	1,228	3,643	4,871	1,050	426	1,869,055

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	252,081	401,192
減価償却費	52,478	119,677
減損損失	802	2,956
契約解約損	49,654	-
株式公開費用	8,919	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,025	△5,468
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,603	19,190
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	14,560	-
受取利息	△44	△62
支払利息	7,312	7,847
株式交付費	4,691	2,477
補助金収入	-	△13,230
受取和解金	-	△28,061
和解金	-	28,951
売上債権の増減額 (△は増加)	△373,353	△551,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,017	-
前渡金の増減額 (△は増加)	△8,024	△877
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,316	383,750
未払金の増減額 (△は減少)	6,775	△19,765
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49,186	△2,078
その他	△39,360	36,413
小計	79,609	381,200
利息の受取額	44	62
利息の支払額	△7,238	△7,991
補助金の受取額	-	13,230
和解金の受取額	-	14,000
和解金の支払額	-	△36,986
法人税等の支払額	△38,111	△111,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,303	251,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,253	△102,392
無形固定資産の取得による支出	△74,557	△62,035
投資有価証券の取得による支出	-	△257,790
敷金の差入による支出	△18,194	△61,249
敷金の回収による収入	188	1,674
差入保証金の差入による支出	△52,125	△1,038
資産除去債務の履行による支出	-	△30,096
その他	490	5,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,451	△507,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	122,120	440,000
長期借入れによる収入	187,500	150,375
長期借入金の返済による支出	△162,666	△178,738
株式の発行による収入	983,195	8,892
非支配株主からの払込みによる収入	-	3,549
新株予約権の発行による収入	1,050	-
株式公開費用の支払による支出	△8,919	-
その他	-	△425
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,122,279	423,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,873	642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,000,257	168,697
現金及び現金同等物の期首残高	444,514	1,444,772
現金及び現金同等物の期末残高	1,444,772	1,613,469

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「投資有価証券」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に含まれていた100千円は、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、2019年5月に本社を移転することを決定したことにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る費用について、移転時期が明確となり、より精緻な見積りが可能となったことから、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込期間に基づく償却期間の変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は36,743千円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	436.25円	525.73円
1株当たり当期純利益金額	76.71円	87.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58.85円	85.89円

- (注) 1. 当社は、2018年7月17日開催の取締役会決議により、2018年8月9日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、2018年12月11日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	192,428	311,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	192,428	311,420
普通株式の期中平均株式数(株)	2,508,375	3,545,683
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	761,693	80,073
(うち新株予約権(株))	761,693	80,073
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2020年1月23日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、一層投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2020年2月14日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	3,552,520株
② 今回の分割により増加する株式数	3,552,520株
③ 株式分割後の発行済株式総数	7,105,040株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	25,000,000株

※上記株式数につきましては、2019年12月31日現在の発行済株式総数に基づき記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	2020年1月30日
基準日	2020年2月14日
効力発生日	2020年2月15日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りとなります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	218.13円	262.86円
1株当たり当期純利益金額	38.36円	43.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29.42円	42.95円

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年2月15日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>12,500,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>25,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2020年2月15日
-------	------------

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2020年2月15日の効力発生日と同時に新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第5回新株予約権	750円	375円
第7回新株予約権	750円	375円
第8回新株予約権	750円	375円
第9回新株予約権	1,500円	750円